

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 9 日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東証・大証（市場第一部）
 コード番号 7947 URL <http://www.fpco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小松安弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 瀧崎俊男 TEL (084)953-1145
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	62,769	(△0.0)	2,945	(△27.9)	3,209	(△26.1)	2,071	(△7.1)
18年9月中間期	62,780	(△1.8)	4,084	(39.1)	4,343	(34.5)	2,229	(29.2)
19年3月期	124,233		7,628		8,126		4,515	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	95 03	—
18年9月中間期	101 53	—
19年3月期	206 27	—

(参考) 持分法損益 19年9月中間期-百万円 18年9月中間期-百万円 19年3月期-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	118,851	51,758	43.5	2,378 74
18年9月中間期	115,935	49,168	42.4	2,251 99
19年3月期	116,232	50,866	43.7	2,329 60

(参考) 自己資本 19年9月中間期 51,704百万円 18年9月中間期 49,124百万円 19年3月期 50,816百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	3,448	△ 4,235	△254	7,480
18年9月中間期	1,212	△ 3,476	△851	5,305
19年3月期	8,413	△ 5,493	△ 2,819	8,522

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	28	29	57
20年3月期	28		57
20年3月期(予想)		29	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	126,000	1.4	7,300	△4.3	7,700	△5.2	4,570	1.2	210	25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 22,142,106株 18年9月中間期 22,142,106株 19年3月期 22,142,106株

②期末自己株式数

19年9月中間期 405,826株 18年9月中間期 328,092株 19年3月期 328,631株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	59,477 (0.1)	2,373 (△35.5)	2,613 (△34.7)	1,559 (△25.8)
18年9月中間期	59,394 (△2.5)	3,678 (47.0)	4,000 (46.3)	2,102 (72.2)
19年3月期	117,768	6,880	7,356	4,204

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	71 56
18年9月中間期	95 78
19年3月期	192 09

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	106,705	48,518	45.5	2,232 13
18年9月中間期	102,748	46,631	45.4	2,137 70
19年3月期	104,383	48,133	46.1	2,206 59

(参考)自己資本 19年9月中間期 48,518百万円 18年9月中間期 46,631百万円 19年3月期 48,133百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	120,000 1.9	6,390 △7.1	6,700 △8.9	3,760 △10.6	172 98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3 ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a) 当中間連結会計期間の経営成績

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	増 減	
			金額	伸率(%)
製 品	46,304	47,054	750	1.6
商 品	16,476	15,714	△761	△4.6
売上高合計 (百万円)	62,780	62,769	△11	△0.0
経常利益 (百万円)	4,343	3,209	△1,133	△26.1
中間純利益 (百万円)	2,229	2,071	△157	△7.1
1 株当たり中間純利益	101 円 53 銭	95 円 03 銭	△6 円 50 銭	△6.4

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心とした企業業績の改善や、民間設備投資の拡大により、緩やかな回復を続けてまいりました。また、個人消費も底堅く推移しております。しかしながら、原油価格の高騰により、当社主力製品原料であるポリスチレン (P S) 樹脂等の原料価格が相次ぎ値上がりしております。

このような状況下、当社グループは、原料価格の大幅な値上げに対し、P S から P E T への素材切替、製品の薄肉・軽量化による原材料コストの削減、生産技術の向上による生産コストの削減、サプライチェーンマネジメント (S C M) による需給バランスの改善による物流コストの削減など、生産・物流・営業・管理などあらゆる部門での生産性向上とコストダウンに努め、企業体質強化にグループ全体で取り組んでまいりました。

当社グループの原料価格におきましては、6 月末に 9 次値上げの受入が決着いたしました。加えて段ボール等その他の副資材価格の値上がりにより、さらなるコスト増加が見込まれるため、製品価格の値上げを発表し、収益改善に向けた活動を続けております。

b) 業績概要

当中間連結会計期間の製品売上高につきましては、高付加価値製品や新機能製品の上市を積極的に行う一方で、超軽量化ロースタックトレイ F L B シリーズ及び弁当・惣菜容器の軽量化等の販売拡大により、前年同期比 7 億 50 百万円増加しております。一方、商品売上高につきましては、包装資材等の推奨商品への絞り込みと不採算取引の見直しを引き続き行い、前年同期比 7 億 61 百万円の減少となっております。

利益につきましては、前期の第 2 四半期以降に受入れました 6 ～ 8 次の原料値上げに加え、7 月から受入れました 9 次の原料値上げ、さらに、段ボール等の副資材価格の値上がりの影響が大きく、当上期で前上期比 19 億円の利益圧迫要因となっております。これらの原材料のコスト上昇に対し、素材切替、製品の薄肉・軽量化、生産・物流面での社内合理化に努めてまいりましたが、製品値上げの遅れ、償却費等の固定費の増加により、経常利益で前年同期比 11 億 33 百万円の減益となりました。

c) 企業活動の状況

① 営業活動の状況、

商品提案会「エフピコ・ミニフェア」を東京・大阪・金沢で開催し、新製品のご提案はもとより、すぐにも実践できる“売り場”に加え、秋から年末に向けてのご提案を行いました。

また、超軽量化ロースタックトレイ F L B シリーズ及び P E T 素材製品の販売が拡大しており、弁当・惣菜容器の軽量化をさらに進めてまいります。一方、高付加価値製品や新機能製品の売上も順調に推移しており、高付加価値製品である折箱タイプの新製品の引合いも順調であります。

②生産活動の状況

生産性及び品質の向上に取り組んでまいりました。需要拡大に対応した生産能力の拡大と生産拠点の最適化を図っており、当上期より下館第二工場が本格稼働し、当下期には中部第二工場も稼働予定であります。また、原料価格の値上がりと今後の成長戦略を見据え、金型及び生産設備投資計画の一部を前倒して進めております。

③物流活動の状況

前期に引続き、需要に即した供給体制の構築に努め、在庫水準の適正化、横持ち・保管にかかわるコストの低減を進めてまいりました。また、8月から関東新倉庫が稼働いたしました。

④環境活動への取り組み

エフピコ方式（トレーto トレー）の循環型リサイクルをさらに推し進め、エコトレーの販売拡大、容器の軽量化・ロースタック化を進め、エコトレーを軽量化したエコFLBシリーズを上市しております。また、「環境経営5ヵ年計画」におきましては、計画どおり進捗しております。

⑤社会貢献活動への取り組み

障害者雇用促進法による特例子会社3社、障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社2社を設立しております。このうち、就労継続支援A型子会社であるエフピコ愛パック㈱は佐賀工場を8月に、岐阜工場及び茨城工場を9月に稼働させ、さらに事業所2ヵ所を当年度中に設置する予定であります。当社グループは社会福祉など社会とのつながりを重視した活動に取り組んでおり、障がい者の社会参加に貢献すべく、かつ安定的に働ける職場の提供に取り組んでおります。

d)通期の見通し

当社グループは、製品値上げと素材切替、薄肉・軽量化に対し経営資源を最大限に投入し、下期以降へ繋がる企業活動に注力いたします。

販売面におきましては、汎用トレー市場に投入した超軽量化ロースタックトレーFLBシリーズ、PET製品及び高付加価値製品である折箱タイプの新製品の引合いも順調です。

しかしながら、原料価格の高騰が続き、当社グループとしては、8月1日出荷分からの製品値上げを発表いたしました。この製品価格への転嫁は、2ヵ月半程度の遅れながら、着実に進んでおります。

製造面におきましては、素材切替アイテム数の拡大、新製品投入のスピードアップによる金型投資などにより、償却費等の固定費の増加が見込まれます。この金型投資は、原料価格上昇の吸収策として、300型以上の新規投入を計画しております。

原料面では、9次までの原料値上がりが、当下期で前下期比19億円のコスト上昇となります。

これら状況を踏まえ、平成19年8月に公表した通期計画を、売上高1,260億円（前期比1.4%）、営業利益73億円（前期比△4.3%）経常利益77億円（前期比△5.2%）、当期純利益45億70百万円（前期比1.2%）に修正いたしました。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、1,188 億 51 百万円となり前連結会計年度末に比べ 26 億 18 百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金 10 億 42 百万円減少及び新規設備投資による有形固定資産 36 億 80 百万円の増加であります。

負債合計は、670 億 92 百万円となり前連結会計年度末に比べ 17 億 25 百万円増加いたしました。これは主に買掛金 7 億 97 百万円の増加等であります。

また、当中間連結会計期間末の純資産合計は、中間純利益 20 億 71 百万円など、利益剰余金の増加により 517 億 58 百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 10 億 42 百万円減少し、74 億 80 百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、34 億 48 百万円（前年同期比 22 億 35 百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益 32 億 36 百万円と減価償却費 22 億 4 百万円、仕入債務 7 億 97 百万円増加による資金の増加と法人税等の支払額 21 億 93 百万円、売上債権 6 億 7 百万円増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、工場の生産設備等固定資産の取得による支出 40 億 44 百万円などにより、42 億 35 百万円減少（前年同期比 7 億 58 百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の純増加額 6 億 62 百万円と自己株式の取得 2 億 84 百万円及び配当金の支払 6 億 31 百万円による支出などにより、2 億 54 百万円の減少（前年同期比 5 億 97 百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	41.3	43.4	42.4	43.7	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.3	77.0	76.0	77.5	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.0	—	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	44.4	—	29.5	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い (中間期は記載しておりません)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに、事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら配当性向 30%を目途にしております。

このような方針のもと、当期の中間配当金は1株当たり 28 円といたしました。また、当期の期末配当金は、1株当たり 29 円を見込んでおり、これにより年間配当金1株当たり 57 円を予定しております。

(4)事業等のリスク

事業等のリスクにつきましては、平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 11 日)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fpco.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tes.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 企業集団の状況

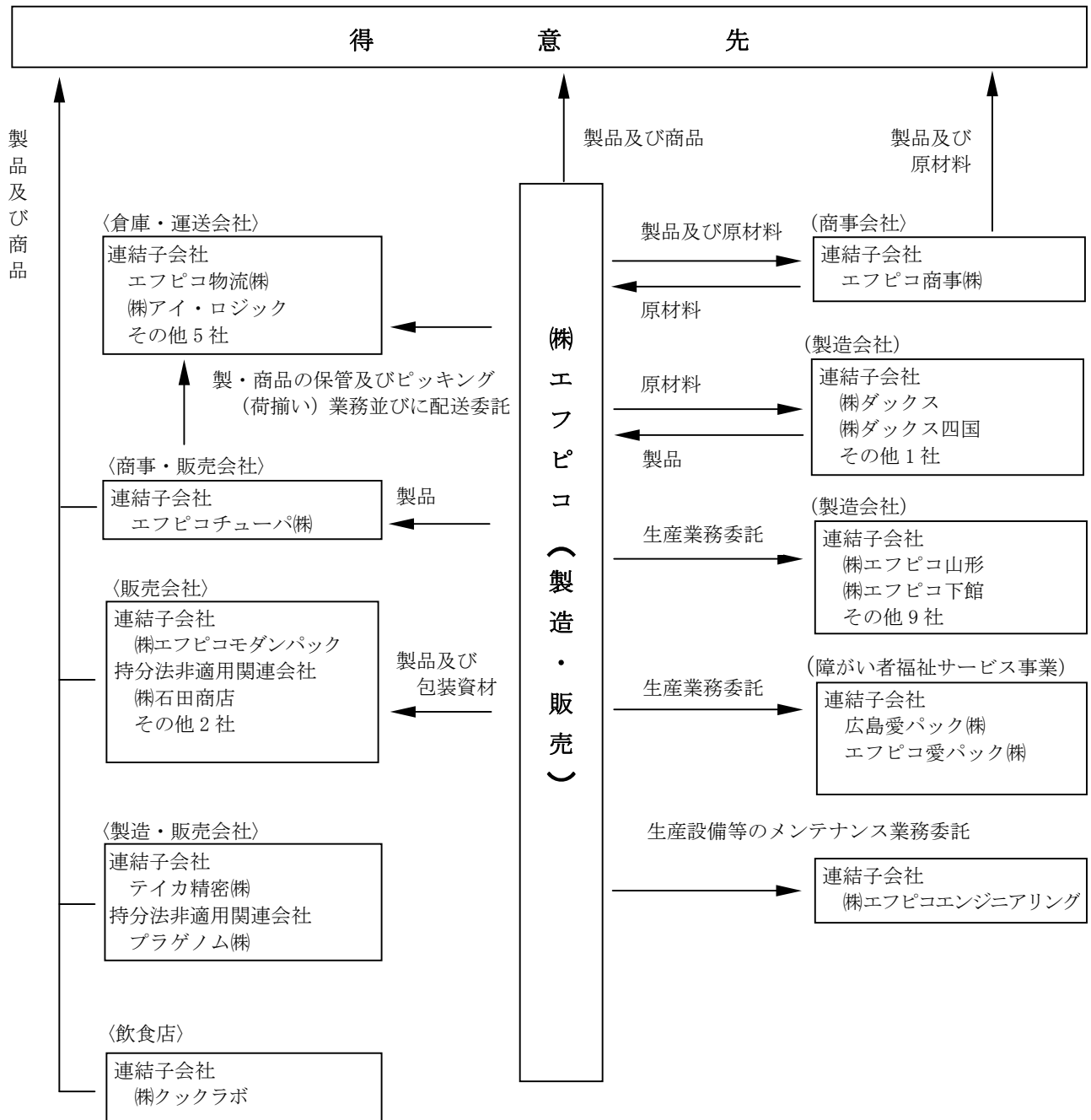
当社グループは、当社、子会社 29 社及び関連会社 4 社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社 (注 2)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事㈱ (注 2)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	㈱ダックス 他 13 社
	障害者自立支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック㈱他 1 社 (注 1)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	㈱エフピコエンジニアリング
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	㈱エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコチューパ㈱ 他 3 社 (注 2)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流㈱ 他 6 社
商事関連事業	不動産販売事業	提出会社 (注 2)
	美術骨董品販売事業	エフピコチューパ㈱ (注 2)
	金型・機械販売事業	エフピコ商事㈱ (注 2)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密㈱
	賃貸事業	エフピコ商事㈱ (注 2)
	飲食店の経営	㈱クックラボ
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対するシステムの提供	ブラゲノム㈱

- (注) 1 エフピコ愛パック㈱は、平成 19 年 4 月 12 日に福山愛パック㈱より商号を変更しております。
 2 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にそえる提案とサービスの提供を実践するべく事業活動を展開しております。

社会的貢献および責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを確立し、「環境経営5ヵ年計画」を策定し実行しております。さらには、循環型社会の構築に向けてエコ製品の普及活動を進めております。

また、障がい者就業支援にも積極的に取り組んでおります。

消費者、取引先、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーと協調し、企業価値、株主価値の最大化に向けた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実現するためにも、1株当たり当期純利益250円を目標としております。

また、既存事業の再編や効率化、グループ経営計画の諸施策を着実に実行し、企業価値を高め、株主資本純利益率(ROE)10%を目標とし、今後とも一層の経営努力を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営方針の実現および目標とする経営指標を達成するために、確固たる経営基盤づくりを進め、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、製品開発力・販売力の強化および品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努めるべく以下の点に注力してまいります。

① 生産の技術革新と新製品開発

最新鋭の生産設備の導入更新を行い、素材の薄肉化、製品の軽量化、新機能、新素材開発など、技術革新を推し進め、高品質で付加価値の高い新製品の開発スピードを早め、お客様のニーズに対応してまいります。

② 提案型企業の実現

市場の品質に対する要求の高まりや中食市場の需要拡大を背景とした食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品開発を行い、容器を通じて売場の差別化を図ってまいります。

また、全国各地で「エフピコ・ミニフェア」を開催し、提案型営業の質とスピードを高めてまいります。

③ 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント(SCM)システムのさらなる充実に努め、トータルコストの最適化を目指した生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

SCMを核に、全国の配送センターに張り巡らされた物流システムを最大限活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレーム10ppm(10万分の10)を目標として、鋭意努力してまいります。

④ 環境経営の推進

容器の軽量化・ロースタック化はもとより、効率的な物流によるトラック台数の減少、二酸化炭素を含む地球温暖化ガスの削減など、平成22年を達成年とした「環境経営5ヵ年計画」を着実に実行します。

また、容器包装リサイクル法の改正も念頭におき、循環型の「エフピコ方式(トレーto トレー)」を確立したエフピコならではの環境への取り組みをさらに推し進め、自主的な回収の推進や再生トレー(エコトレー)の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

⑤企業の社会的責任(CSR)を重視した活動

障がい者就業支援に積極的に参画し、地域社会より信頼を得るための活動をしてまいります。

また、リサイクル工場見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを進め、「安全・安心」をキーワードに、ISO9001認証取得を全国の工場に広げ、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

⑥知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

(4)会社の対処すべき課題

原料価格の上昇など、事業を取り巻く状況が厳しさを増しているなかで、当社グループといたしましては、経営方針で述べました重点施策「中長期的な経営戦略」を着実に実行するとともに、これまでに行ってきた基盤整備強化の成果を踏まえ、よりコスト競争力のある、安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまいります。

(5)その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		5,305		7,480				8,522	
2 受取手形及び売掛金	※4,6	33,858		29,491				29,331	
3 たな卸資産		12,871		12,777				12,468	
4 その他		4,235		3,747				3,718	
貸倒引当金		△ 150		△ 133				△ 157	
流動資産合計		56,120	48.4	53,364	44.9	△ 2,755		53,883	46.4
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※3	21,765		25,295				24,018	
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	3,223		4,163				3,199	
(3) 土地	※3	20,350		20,846				20,431	
(4) その他		3,143	48,482	4,594	54,900	6,417	3,571	51,220	
2 無形固定資産			1,487		1,074	△ 413		1,300	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		3,907		3,502				3,941	
(2) その他		6,329		6,346				6,299	
貸倒引当金		△ 393	9,844	△ 336	9,511	△ 332	△ 413	9,827	
固定資産合計			59,814		65,486	55.1	5,672	62,348	53.6
資産合計			115,935	100.0		118,851	100.0	116,232	100.0
						2,916			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※4	679		—				—	
2 買掛金		20,821		19,764				18,966	
3 短期借入金	※5	19,839		19,328				20,862	
4 未払金		3,330		6,985				5,717	
5 未払法人税等		1,829		1,242				2,308	
6 賞与引当金		847		993				841	
7 役員賞与引当金		29		36				71	
8 その他	※4	1,771		1,382				1,357	
流動負債合計		49,148	42.4	49,732	41.9	583		50,125	43.1
II 固定負債									
1 長期借入金		14,593		14,747				12,550	
2 退職給付引当金		1,162		1,236				1,199	
3 役員退職慰労引当金		641		650				665	
4 その他		1,219		725				825	
固定負債合計		17,617	15.2	17,359	14.6	△ 257		15,240	13.1
負債合計		66,766	57.6	67,092	56.5	325		65,366	56.2
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		13,150	11.3	13,150	11.1	—		13,150	11.3
2 資本剰余金		15,487	13.4	15,487	13.0	—		15,487	13.3
3 利益剰余金		20,684	17.9	23,798	20.0	3,114		22,359	19.2
4 自己株式		△ 1,001	△ 0.9	△ 1,288	△ 1.1	△ 286		△ 1,003	△ 0.8
株主資本合計		48,320	41.7	51,148	43.0	2,827		49,993	43.0
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金		804	0.7	556	0.5			822	0.7
評価・換算差額等合計		804	0.7	556	0.5	△ 247		822	0.7
III 少数株主持分		43	0.0	53	0.0	10		49	0.1
純資産合計		49,168	42.4	51,758	43.5	2,590		50,866	43.8
負債純資産合計		115,935	100.0	118,851	100.0	2,916		116,232	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		62,780	100.0	62,769	100.0	△ 11	124,233	100.0
II 売上原価		45,929	73.2	47,137	75.1	1,208	91,061	73.3
売上総利益		16,851	26.8	15,631	24.9	△ 1,220	33,171	26.7
III 販売費及び一般管理費	※1	12,767	20.3	12,686	20.2	△ 81	25,543	20.6
営業利益		4,084	6.5	2,945	4.7	△ 1,139	7,628	6.1
IV 営業外収益								
1 受取利息		65		56			116	
2 受取配当金		38		49			51	
3 仕入割引		36		—			59	
4 受取賃貸料		48		54			100	
5 受入手数料		41		37			80	
6 補助金収入		19		38			123	
7 スクラップ処分益		82		96			159	
8 負ののれん償却額		68		68			136	
9 その他		29	428	58	460	31	52	881
V 営業外費用								
1 支払利息		140		165			285	
2 その他		29	169	30	195	25	98	383
経常利益		4,343	6.9	3,209	5.1	△ 1,133	8,126	6.5
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	0		10			3	
2 投資有価証券売却益		4		—			4	
3 受取保険金		47		0			76	
4 債務免除益	※3	—		30			—	
5 貸倒引当金戻入益		27		27			1	
6 ゴルフ会員権売却益		—		10			—	
7 その他	※4	—	80	0	79	△ 1	716	802
VII 特別損失								
1 固定資産除却売却損	※5	17		11			339	
2 投資有価証券評価損		8		1			15	
3 たな卸資産処分損		246		39			491	
4 減損損失		1		—			1	
5 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		324		—			324	
6 その他	※6	23	621	—	52	△ 568	40	1,212
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,801	6.1	3,236	5.2	△ 565	7,716	6.2
法人税、住民税及び 事業税		1,797		1,202			3,418	
法人税等調整額		△ 228	1,568	△ 42	1,159	△ 408	△ 227	3,191
少数株主利益			4		5			9
中間(当期)純利益			2,229		2,071	△ 157		4,515

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	19,041	△ 311	47,368
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 527		△ 527
役員賞与 (注)			△ 58		△ 58
中間純利益			2,229		2,229
自己株式の取得				△ 689	△ 689
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,642	△ 689	952
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,150	15,487	20,684	△ 1,001	48,320

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,016	1,016	53	48,438
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 527
役員賞与 (注)				△ 58
中間純利益				2,229
自己株式の取得				△ 689
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 212	△ 212	△ 10	△ 222
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 212	△ 212	△ 10	730
平成18年9月30日 残高 (百万円)	804	804	43	49,168

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	22,359	△ 1,003	49,993
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 632		△ 632
中間純利益			2,071		2,071
自己株式の取得				△ 284	△ 284
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,438	△ 284	1,154
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,150	15,487	23,798	△ 1,288	51,148

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	822	822	49	50,866
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 632
中間純利益				2,071
自己株式の取得				△ 284
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 266	△ 266	4	△ 262
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 266	△ 266	4	892
平成19年9月30日 残高 (百万円)	556	556	53	51,758

前連結会計年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	19,041	△ 311	47,368
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 527		△ 527
剰余金の配当			△ 610		△ 610
役員賞与 (注)			△ 58		△ 58
当期純利益			4,515		4,515
自己株式の取得				△ 692	△ 692
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,318	△ 692	2,625
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	22,359	△ 1,003	49,993

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,016	1,016	53	48,438
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 527
剰余金の配当				△ 610
役員賞与 (注)				△ 58
当期純利益				4,515
自己株式の取得				△ 692
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 193	△ 193	△ 4	△ 197
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 193	△ 193	△ 4	2,427
平成19年3月31日 残高 (百万円)	822	822	49	50,866

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,801	3,236		7,716
2 減価償却費		1,962	2,204		4,195
3 減損損失		1	—		1
4 賞与引当金の増加額		64	151		58
5 役員賞与引当金の増加額		29	△ 35		71
6 貸倒引当金の減少額		△ 49	△ 27		△ 22
7 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		347	△ 15		371
8 退職給付引当金の増加額		43	37		80
9 投資有価証券評価損		8	1		15
10 債務免除益		—	△ 30		—
11 固定資産除却損		16	11		339
12 受取利息及び受取配当金		△ 103	△ 106		△ 168
13 支払利息		140	165		285
14 投資有価証券売却益		△ 4	—		△ 4
15 売上債権の増加額	※2	△ 5,467	△ 607		△ 1,177
16 たな卸資産の増加額		△ 610	△ 309		△ 207
17 未収入金の減少額(△増加額)		142	535		△ 383
18 長期未収入金の減少額		—	65		—
19 仕入債務の増加額		2,844	797		310
20 その他の流動資産・負債の増減額		265	△ 323		515
21 未払消費税等の増加額(△減少額)		△ 363	16		△ 362
22 役員賞与の支払額		△ 58	—		△ 58
23 その他		△ 61	△ 69		△ 130
小計		2,949	5,699	2,749	11,446
24 利息及び配当金の受取額		103	105		169
25 利息の支払額		△ 134	△ 163		△ 285
26 法人税等の支払額		△ 1,706	△ 2,193		△ 2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,212	3,448	2,235	8,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		△ 3,685	△ 4,044		△ 6,956
2 無形固定資産の取得による支出		△ 305	△ 175		△ 405
3 投資有価証券の取得による支出		△ 72	△ 9		△ 79
4 投資有価証券の売却による収入		21	—		19
5 短期貸付金の純減少額		343	13		509
6 長期貸付金の貸付けによる支出		△ 528	△ 451		△ 779
7 長期貸付金の回収による収入		750	360		2,160
8 その他		1	71		38
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,476	△ 4,235	△ 758	△ 5,493
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)		△ 300	△ 2,900		4,600
2 長期借入れによる収入		8,500	8,000		9,600
3 長期借入金の返済による支出		△ 7,748	△ 4,437		△ 14,769
4 自己株式の取得による支出		△ 689	△ 284		△ 692
5 配当金の支払額		△ 528	△ 631		△ 1,139
6 少数株主への配当金の支払額		△ 1	△ 1		△ 1
7 有償減資に伴う少数株主への支出		△ 12	—		△ 12
8 更生債務の弁済による支出	※3	△ 71	△ 0		△ 404
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 851	△ 254	597	△ 2,819
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 3,116	△ 1,042	2,074	101
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,421	8,522	101	8,421
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	5,305	7,480	2,175	8,522

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 31 社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事㈱ エフピコ物流㈱ 中国パール販売㈱ 当中間連結会計期間において新たに設立された㈱ダックス佐賀を連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 29 社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事㈱ エフピコ物流㈱ エフピコチューパ㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 29 社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事㈱ エフピコ物流㈱ エフピコチューパ㈱ 当連結会計年度において新たに設立された㈱ダックス佐賀、広島愛バック㈱、福山愛バック㈱を連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において㈱チューパ、エフピコアートカップ㈱、㈱エフピコ I N G については清算したため、福山テクノモールド㈱については当社を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱石田商店 プラゲノム㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱石田商店 プラゲノム㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>②たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産及び書画骨董 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事㈱が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35 年 機械装置及び運搬具 4～8 年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 29 百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は当中間連結会計期間において内規の変更を行っております。 この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額 324 百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 71 百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度において内規の変更を行っております。 この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額 324 百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 (2) _____</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) _____</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、取得日から 3 か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より 3 か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 49,124 百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/>	<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、50,816 百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増加額」(△減少額)は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)」は 62 百万円(増加)であります。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当中間連結会計期間は 12 百万円)は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,405 百万円であります。</p> <p>※2 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155 百万円であります。</p> <p>※3 連結子会社の中国パール販売㈱の資産の一部は担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産の額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,405 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,996 百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務 該当事項はありません。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,680 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>407 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>334 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>151 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>33,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,950 百万円</td> </tr> </table>	担保に供している資産の額		建物及び構築物	1,405 百万円	土地	1,591	合計	2,996 百万円	受取手形	2,680 百万円	支払手形	407 百万円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	334 百万円	受取手形裏書譲渡高	151 百万円	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	33,200 百万円	借入実行残高	8,250	差引額	24,950 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,617 百万円であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,547 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>32,850 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,750</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,100 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,547 百万円	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	32,850 百万円	借入実行残高	10,750	差引額	22,100 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,979 百万円であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,108 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>34,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,150</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,050 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,108 百万円	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	34,200 百万円	借入実行残高	13,150	差引額	21,050 百万円
担保に供している資産の額																																								
建物及び構築物	1,405 百万円																																							
土地	1,591																																							
合計	2,996 百万円																																							
受取手形	2,680 百万円																																							
支払手形	407 百万円																																							
流動負債その他 (設備関係支払手形)	334 百万円																																							
受取手形裏書譲渡高	151 百万円																																							
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	33,200 百万円																																							
借入実行残高	8,250																																							
差引額	24,950 百万円																																							
受取手形	2,547 百万円																																							
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	32,850 百万円																																							
借入実行残高	10,750																																							
差引額	22,100 百万円																																							
受取手形	3,108 百万円																																							
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	34,200 百万円																																							
借入実行残高	13,150																																							
差引額	21,050 百万円																																							

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※6 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式） を実施しております。 当中間連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,031百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は189百万円であります。</p> <p>7 受取手形裏書譲渡高 151百万円</p>	<p>※6 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式） を実施しております。 当中間連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,004百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は356百万円であります。</p> <p>7 _____</p>	<p>※6 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式） を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,002百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は336百万円であります。</p> <p>7 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,245 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">5,105</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,858</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> </table>	販売促進費	1,245 百万円	広告宣伝費	161	支払手数料	409	運搬及び保管費	5,105	役員報酬	165	従業員給与	1,858	役員賞与引当金繰入額	29	賞与引当金繰入額	377	退職給付費用	85	役員退職慰労引当金繰入額	23	賃借料	659	減価償却費	745	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,280 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">4,981</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,934</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> </table>	販売促進費	1,280 百万円	広告宣伝費	79	支払手数料	464	運搬及び保管費	4,981	役員報酬	179	従業員給与	1,934	役員賞与引当金繰入額	36	賞与引当金繰入額	480	退職給付費用	77	役員退職慰労引当金繰入額	24	賃借料	570	減価償却費	713	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,450 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">10,221</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,710</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> </table>	販売促進費	2,450 百万円	広告宣伝費	338	支払手数料	855	運搬及び保管費	10,221	役員報酬	351	従業員給与	3,710	役員賞与引当金繰入額	71	賞与引当金繰入額	372	退職給付費用	158	役員退職慰労引当金繰入額	69	賃借料	1,264	減価償却費	1,470
販売促進費	1,245 百万円																																																																									
広告宣伝費	161																																																																									
支払手数料	409																																																																									
運搬及び保管費	5,105																																																																									
役員報酬	165																																																																									
従業員給与	1,858																																																																									
役員賞与引当金繰入額	29																																																																									
賞与引当金繰入額	377																																																																									
退職給付費用	85																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																									
賃借料	659																																																																									
減価償却費	745																																																																									
販売促進費	1,280 百万円																																																																									
広告宣伝費	79																																																																									
支払手数料	464																																																																									
運搬及び保管費	4,981																																																																									
役員報酬	179																																																																									
従業員給与	1,934																																																																									
役員賞与引当金繰入額	36																																																																									
賞与引当金繰入額	480																																																																									
退職給付費用	77																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	24																																																																									
賃借料	570																																																																									
減価償却費	713																																																																									
販売促進費	2,450 百万円																																																																									
広告宣伝費	338																																																																									
支払手数料	855																																																																									
運搬及び保管費	10,221																																																																									
役員報酬	351																																																																									
従業員給与	3,710																																																																									
役員賞与引当金繰入額	71																																																																									
賞与引当金繰入額	372																																																																									
退職給付費用	158																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	69																																																																									
賃借料	1,264																																																																									
減価償却費	1,470																																																																									
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	その他	0	合計	0 百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9 百万円	その他	0	合計	10 百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3 百万円	その他	0	合計	3 百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																									
その他	0																																																																									
合計	0 百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	9 百万円																																																																									
その他	0																																																																									
合計	10 百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	3 百万円																																																																									
その他	0																																																																									
合計	3 百万円																																																																									
<p>※3 _____</p>	<p>※3 債務免除益は、旧会社更生法債務の繰上げ弁済を行ったことにより、一部債務を免除されたことによる免除益であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																																																								
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 その他の内訳は、発電事業会社の事業撤退に伴う当社との契約解消により、生産工場における自家発電装置の補償金として支払われた補償金収入716百万円であります。</p>																																																																								
<p>※5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2"><除却損></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><売却損></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> </table>	<除却損>		建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	12	その他	3	小計	16 百万円	<売却損>		機械装置及び運搬具	0 百万円	その他	0	小計	0 百万円	合計	17 百万円	<p>※5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2"><除却損></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><売却損></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> </table>	<除却損>		建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	8	その他	0	小計	11 百万円	<売却損>		機械装置及び運搬具	0 百万円	その他	0	小計	0 百万円	合計	11 百万円	<p>※5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2"><除却損></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">339 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><売却損></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">339 百万円</td></tr> </table>	<除却損>		建物及び構築物	118 百万円	機械装置及び運搬具	160	その他	60	小計	339 百万円	<売却損>		機械装置及び運搬具	0 百万円	その他	0	小計	0 百万円	合計	339 百万円												
<除却損>																																																																										
建物及び構築物	1 百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	12																																																																									
その他	3																																																																									
小計	16 百万円																																																																									
<売却損>																																																																										
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																									
その他	0																																																																									
小計	0 百万円																																																																									
合計	17 百万円																																																																									
<除却損>																																																																										
建物及び構築物	2 百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	8																																																																									
その他	0																																																																									
小計	11 百万円																																																																									
<売却損>																																																																										
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																									
その他	0																																																																									
小計	0 百万円																																																																									
合計	11 百万円																																																																									
<除却損>																																																																										
建物及び構築物	118 百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	160																																																																									
その他	60																																																																									
小計	339 百万円																																																																									
<売却損>																																																																										
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																									
その他	0																																																																									
小計	0 百万円																																																																									
合計	339 百万円																																																																									
<p>※6 その他の内訳は、災害損失金 23 百万円であります。</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 その他の内訳は、災害損失金 25 百万円、新社屋建設に伴う既存設備移転費用 13 百万円及びゴルフ会員権評価損 1 百万円であります。</p>																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式 (注)	143,000	185,092	—	328,092
合計	143,000	185,092	—	328,092

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成 18 年 8 月 8 日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 184,600 株及び単元未満株式の買取りによる増加 492 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	527	24	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	610	利益剰余金	28	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 4 日

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式 (注)	328,631	77,195	—	405,826
合計	328,631	77,195	—	405,826

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成 19 年 8 月 6 日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 76,600 株及び単元未満株式の買取りによる増加 595 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 28 日 取締役会	普通株式	632	29	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 14 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	608	利益剰余金	28	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 3 日

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式 (注)	143,000	185,631	—	328,631
合計	143,000	185,631	—	328,631

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成 18 年 8 月 8 日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 184,600 株及び単元未満株式の買取りによる増加 1,031 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	527	24	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	610	28	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 28 日 取締役会	普通株式	632	利益剰余金	29	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 14 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,305</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,305</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン2,031百万円を含んでおります。</p> <p>※3 財務活動によるキャッシュ・フローの「更生債務の弁済による支出」は、更生手続き終結後における未払金等の支払額であります。 中国パール販売㈱は、平成 17 年 5 月 18 日に東京地方裁判所の更生手続きが終結したことにより、一年内返済予定更生担保債務残高及び一年内返済予定更生債務残高を流動負債の未払金に、更生担保債務残高及び更生債務残高を固定負債のその他(長期未払金)に振替えております。</p>	現金及び預金勘定	5,305	百万円	現金及び現金同等物	5,305	百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,480</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,480</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン3,004百万円を含んでおります。</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	7,480	百万円	現金及び現金同等物	7,480	百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,522</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,522</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン 3,002 百万円を含んでおります。</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	8,522	百万円	現金及び現金同等物	8,522	百万円
現金及び預金勘定	5,305	百万円																		
現金及び現金同等物	5,305	百万円																		
現金及び預金勘定	7,480	百万円																		
現金及び現金同等物	7,480	百万円																		
現金及び預金勘定	8,522	百万円																		
現金及び現金同等物	8,522	百万円																		

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">15,045</td> <td style="text-align: center;">7,855</td> <td style="text-align: center;">7,189</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">4,529</td> <td style="text-align: center;">2,001</td> <td style="text-align: center;">2,527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19,575</td> <td style="text-align: center;">9,857</td> <td style="text-align: center;">9,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,006 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,932 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,712 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,612 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,045	7,855	7,189	その他(工具器具備品)	4,529	2,001	2,527	合計	19,575	9,857	9,717	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	3,006 百万円	1年超	6,926	合計	9,932 百万円	支払リース料	1,712 百万円	減価償却費相当額	1,612 百万円	支払利息相当額	85 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16,925</td> <td style="text-align: center;">7,978</td> <td style="text-align: center;">8,947</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">4,859</td> <td style="text-align: center;">2,324</td> <td style="text-align: center;">2,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">21,784</td> <td style="text-align: center;">10,302</td> <td style="text-align: center;">11,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,349 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,680 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,835 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,737 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	16,925	7,978	8,947	その他(工具器具備品)	4,859	2,324	2,534	合計	21,784	10,302	11,481	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	3,349 百万円	1年超	8,330	合計	11,680 百万円	支払リース料	1,835 百万円	減価償却費相当額	1,737 百万円	支払利息相当額	95 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">15,485</td> <td style="text-align: center;">7,981</td> <td style="text-align: center;">7,504</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">4,450</td> <td style="text-align: center;">2,015</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19,936</td> <td style="text-align: center;">9,997</td> <td style="text-align: center;">9,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,067 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,072</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,139 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,453 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,257 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,485	7,981	7,504	その他(工具器具備品)	4,450	2,015	2,434	合計	19,936	9,997	9,938	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,067 百万円	1年超	7,072	合計	10,139 百万円	支払リース料	3,453 百万円	減価償却費相当額	3,257 百万円	支払利息相当額	167 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	15,045	7,855	7,189																																																																																									
その他(工具器具備品)	4,529	2,001	2,527																																																																																									
合計	19,575	9,857	9,717																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	3,006 百万円																																																																																											
1年超	6,926																																																																																											
合計	9,932 百万円																																																																																											
支払リース料	1,712 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,612 百万円																																																																																											
支払利息相当額	85 百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	16,925	7,978	8,947																																																																																									
その他(工具器具備品)	4,859	2,324	2,534																																																																																									
合計	21,784	10,302	11,481																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	3,349 百万円																																																																																											
1年超	8,330																																																																																											
合計	11,680 百万円																																																																																											
支払リース料	1,835 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,737 百万円																																																																																											
支払利息相当額	95 百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	15,485	7,981	7,504																																																																																									
その他(工具器具備品)	4,450	2,015	2,434																																																																																									
合計	19,936	9,997	9,938																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	3,067 百万円																																																																																											
1年超	7,072																																																																																											
合計	10,139 百万円																																																																																											
支払リース料	3,453 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	3,257 百万円																																																																																											
支払利息相当額	167 百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																				
<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">791</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">393</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">841</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">424</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額をを控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">上記の物件には、転リースによる物件を含んでおります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	791	397	393	工具器具備品	50	19	30	合計	841	417	424	1年内	167 百万円	1年超	278	合計	446 百万円	受取リース料	89 百万円	減価償却費相当額	81 百万円	受取利息相当額	13 百万円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">902</td> <td style="text-align: center;">509</td> <td style="text-align: center;">393</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">962</td> <td style="text-align: center;">540</td> <td style="text-align: center;">422</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">上記の物件には、転リースによる物件を含んでおります。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	902	509	393	工具器具備品	59	30	29	合計	962	540	422	1年内	198 百万円	1年超	248	合計	447 百万円	受取リース料	92 百万円	減価償却費相当額	79 百万円	受取利息相当額	13 百万円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">875</td> <td style="text-align: center;">464</td> <td style="text-align: center;">411</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">932</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">443</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">上記の物件には、転リースによる物件を含んでおります。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	875	464	411	工具器具備品	56	24	31	合計	932	488	443	1年内	181 百万円	1年超	285	合計	466 百万円	受取リース料	173 百万円	減価償却費相当額	152 百万円	受取利息相当額	26 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	791	397	393																																																																																			
工具器具備品	50	19	30																																																																																			
合計	841	417	424																																																																																			
1年内	167 百万円																																																																																					
1年超	278																																																																																					
合計	446 百万円																																																																																					
受取リース料	89 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	81 百万円																																																																																					
受取利息相当額	13 百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	902	509	393																																																																																			
工具器具備品	59	30	29																																																																																			
合計	962	540	422																																																																																			
1年内	198 百万円																																																																																					
1年超	248																																																																																					
合計	447 百万円																																																																																					
受取リース料	92 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	79 百万円																																																																																					
受取利息相当額	13 百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	875	464	411																																																																																			
工具器具備品	56	24	31																																																																																			
合計	932	488	443																																																																																			
1年内	181 百万円																																																																																					
1年超	285																																																																																					
合計	466 百万円																																																																																					
受取リース料	173 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	152 百万円																																																																																					
受取利息相当額	26 百万円																																																																																					

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	(平成 18 年 9 月 30 日)			(平成 19 年 9 月 30 日)			(平成 19 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
①株 式	1,531	2,905	1,374	1,540	2,500	960	1,533	2,935	1,402
②債 券 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	61	60	△0	61	58	△2	61	63	2
合 計	1,592	2,965	1,373	1,601	2,559	957	1,594	2,998	1,404

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前中間連結会計期間 7 百万円、当中間連結会計期間 1 百万円、前連結会計年度 13 百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成 18 年 9 月 30 日)	(平成 19 年 9 月 30 日)	(平成 19 年 3 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	849	849	849

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式については、前中間連結会計期間 1 百万円、当中間連結会計期間 1 百万円、前連結会計年度 1 百万円の減損処理を行っております。

開示の省略

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,251円99銭 1株当たり中間純利益 101円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,378円74銭 1株当たり中間純利益 95円03銭 同左	1株当たり純資産額 2,329円60銭 1株当たり当期純利益 206円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,168	51,758	50,866
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	43	53	49
(うち少数株主持分)	(43)	(53)	(49)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	49,124	51,704	50,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	21,814	21,736	21,813

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,229	2,071	4,515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,229	2,071	4,515
期中平均株式数(千株)	21,954	21,797	21,889

重要な後発事象

該当事項はありません。

販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

品 目		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
製 品	ト レ ー 容 器	14,223	13,512	28,046
	弁 当 容 器	31,323	32,841	62,385
	そ の 他 製 品	757	700	1,579
	小 計	46,304	47,054	92,011
商 品	包 装 資 材	10,763	9,854	21,018
	そ の 他 商 品	5,712	5,859	11,202
	小 計	16,476	15,714	32,221
合 計		62,780	62,769	124,233

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		4,406		6,739			7,942		
2 受取手形	※2,4	12,457		11,260			10,677		
3 売掛金		17,151		15,421			15,115		
4 たな卸資産		10,686		10,868			10,473		
5 その他	※5	5,084		4,429			4,622		
貸倒引当金		△ 73		△ 43			△ 61		
流動資産合計		49,712	48.4	48,677	45.6	△ 1,035	48,770	46.7	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※1	16,597		21,440			20,190		
(2) 機械及び装置		2,787		3,737			2,774		
(3) 土地		17,381		19,064			19,066		
(4) その他		2,901		4,479			3,401		
有形固定資産合計		39,669		48,722		9,053	45,432		
2 無形固定資産		1,443		1,041		△ 401	1,259		
3 投資その他の資産									
(1) 長期貸付金		5,353		1,059			1,480		
(2) その他		6,632		7,265			7,503		
貸倒引当金		△ 62		△ 61			△ 62		
投資その他の資産合計		11,923		8,263		△ 3,659	8,921		
固定資産合計		53,036	51.6	58,028	54.4	4,991	55,613	53.3	
資産合計		102,748	100.0	106,705	100.0	3,956	104,383	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※2	679		—		—		—	
2 買掛金		18,986		18,126		17,170		17,170	
3 短期借入金	※3,5	14,302		14,633		16,300		16,300	
4 未払金		3,684		7,185		5,816		5,816	
5 未払法人税等		1,677		1,084		2,144		2,144	
6 賞与引当金		347		485		329		329	
7 役員賞与引当金		25		33		63		63	
8 設備関係支払手形	※2	430		—		—		—	
9 その他		678		744		721		721	
流動負債合計		40,812	39.7	42,292	39.6	1,480		42,545	40.8
II 固定負債									
1 長期借入金		13,666		14,119		11,922		11,922	
2 退職給付引当金		910		964		943		943	
3 役員退職慰労引当金		615		621		636		636	
4 その他		112		188		201		201	
固定負債合計		15,304	14.9	15,894	14.9	589		13,704	13.1
負債合計		56,117	54.6	58,186	54.5	2,069		56,250	53.9
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		13,150	12.8	13,150	12.4	—		13,150	12.6
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		15,487		15,487		15,487		15,487	
(2) その他資本剰余金		0		0		0		0	
資本剰余金合計		15,487	15.1	15,487	14.5	—		15,487	14.8
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		667		667		667		667	
(2) その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金		2		2		2		2	
別途積立金		15,200		15,200		15,200		15,200	
繰越利益剰余金		2,324		4,743		3,815		3,815	
利益剰余金合計		18,194	17.7	20,612	19.3	2,418		19,685	18.9
4 自己株式		△ 1,001	△ 1.0	△ 1,288	△ 1.2	△ 286		△ 1,003	△ 1.0
株主資本合計		45,831	44.6	47,963	45.0	2,131		47,320	45.3
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		800	0.8	555	0.5	△ 245		813	0.8
評価・換算差額等合計		800	0.8	555	0.5	△ 245		813	0.8
純資産合計		46,631	45.4	48,518	45.5	1,886		48,133	46.1
負債純資産合計		102,748	100.0	106,705	100.0	3,956		104,383	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		59,394	100.0	59,477	100.0	83	117,768	100.0
II 売上原価		44,035	74.1	45,475	76.5	1,440	87,601	74.4
売上総利益		15,359	25.9	14,001	23.5	△ 1,357	30,167	25.6
III 販売費及び一般管理費		11,680	19.7	11,628	19.5	△ 52	23,287	19.8
営業利益		3,678	6.2	2,373	4.0	△ 1,304	6,880	5.8
IV 営業外収益	※1	474	0.8	412	0.7	△ 61	812	0.7
V 営業外費用	※2	152	0.3	172	0.3	20	335	0.3
経常利益		4,000	6.7	2,613	4.4	△ 1,386	7,356	6.2
VI 特別利益	※3	76	0.1	23	0.1	△ 53	891	0.8
VII 特別損失	※4	570	0.9	49	0.1	△ 520	1,136	1.0
税引前中間(当期)純利益		3,506	5.9	2,587	4.4	△ 919	7,112	6.0
法人税、住民税及び事業税		1,643		1,046			3,139	
法人税等調整額		△ 239	2.4	△ 18	1.8	△ 376	△ 231	2.4
中間(当期)純利益		2,102	3.5	1,559	2.6	△ 542	4,204	3.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	13,200	2,800	16,670	△ 311	44,997
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△ 0		0	—		—
別途積立金の積立 (注)							2,000	△ 2,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△ 527	△ 527		△ 527
役員賞与 (注)								△ 50	△ 50		△ 50
中間純利益								2,102	2,102		2,102
自己株式の取得										△ 689	△ 689
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△ 0	2,000	△ 475	1,524	△ 689	834
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	2,324	18,194	△ 1,001	45,831

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,008	1,008	46,006
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△ 527
役員賞与 (注)			△ 50
中間純利益			2,102
自己株式の取得			△ 689
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 208	△ 208	△ 208
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 208	△ 208	625
平成18年9月30日 残高 (百万円)	800	800	46,631

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	3,815	19,685	△ 1,003	47,320	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当								△ 632	△ 632		△ 632	
中間純利益								1,559	1,559		1,559	
自己株式の取得										△ 284	△ 284	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	927	927	△ 284	643	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	4,743	20,612	△ 1,288	47,963	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	813	813	48,133
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 632
中間純利益			1,559
自己株式の取得			△ 284
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△ 258	△ 258	△ 258
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 258	△ 258	384
平成19年9月30日 残高 (百万円)	555	555	48,518

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	13,200	2,800	16,670	△ 311	44,997
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△ 0		0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—		—
別途積立金の積立 (注)							2,000	△ 2,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△ 527	△ 527		△ 527
剰余金の配当								△ 610	△ 610		△ 610
役員賞与 (注)								△ 50	△ 50		△ 50
当期純利益								4,204	4,204		4,204
自己株式の取得										△ 692	△ 692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△ 0	2,000	1,015	3,015	△ 692	2,322
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	3,815	19,685	△ 1,003	47,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,008	1,008	46,006
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△ 527
剰余金の配当			△ 610
役員賞与 (注)			△ 50
当期純利益			4,204
自己株式の取得			△ 692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△ 195	△ 195	△ 195
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 195	△ 195	2,127
平成19年3月31日 残高 (百万円)	813	813	48,133

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 25 百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は当中間会計期間において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額 324 百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 63 百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は当期において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当繰入額 324 百万円を特別損失に計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 (2) _____</p>	<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 (2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は46,631百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,133百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 36,340 百万円</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 45,338 百万円</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 43,859 百万円</p>
<p>※2. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,358 百万円 支払手形 407 設備関係支払手形 334</p>	<p>※2. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,343 百万円</p>	<p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,817 百万円</p>
<p>※3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 22,900 百万円 借入実行残高 3,200 差引額 19,700 百万円</p>	<p>※3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 23,550 百万円 借入実行残高 5,500 差引額 18,050 百万円</p>	<p>※3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 23,700 百万円 借入実行残高 8,600 差引額 15,100 百万円</p>
<p>※4. 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当中間会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、2,031 百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は189 百万円であります。</p>	<p>※4. 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当中間会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,004 百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は356 百万円であります。</p>	<p>※4. 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,002 百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は336 百万円であります。</p>
<p>※5. キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当中間会計期間末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金1,740 百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金780 百万円が含まれております。</p>	<p>※5. キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当中間会計期間末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金1,871 百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金1,229 百万円が含まれております。</p>	<p>※5. キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金1,807 百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金1,134 百万円が含まれております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 54 百万円 受取配当金 174 受取賃貸料 59 受入手数料 62 スクラップ処分益 78	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23 百万円 受取配当金 104 受取賃貸料 63 受入手数料 58 スクラップ処分益 88	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 58 百万円 受取配当金 138 受取賃貸料 36 受入手数料 63
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 124 百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 140 百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 248 百万円
※3. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 8 百万円 投資有価証券売却益 4 貸倒引当金戻入益 63	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 19 百万円	※3. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 19 百万円 貸倒引当金戻入益 78 抱合せ株式消滅差益 69 補償金収入 716
※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 8 百万円 減損損失 1 たな卸資産処分損 222 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 324	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却売却損 8 百万円 たな卸資産処分損 39	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却売却損 325 百万円 たな卸資産処分損 453 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 324
5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,248 百万円 無形固定資産 349	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,616 百万円 無形固定資産 321	5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,847 百万円 無形固定資産 676

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	143,000	185,092	—	328,092
合 計	143,000	185,092	—	328,092

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成 18 年 8 月 8 日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 184,600 株及び単元未満株式の買取りによる増加 492 株であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	328,631	77,195	—	405,826
合 計	328,631	77,195	—	405,826

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成 19 年 8 月 6 日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 76,600 株及び単元未満株式の買取りによる増加 595 株であります。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	143,000	185,631	—	328,631
合 計	143,000	185,631	—	328,631

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成 18 年 8 月 8 日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 184,600 株及び単元未満株式の買取りによる増加 1,031 株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">14,108</td> <td style="text-align: center;">7,328</td> <td style="text-align: center;">6,780</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,345</td> <td style="text-align: center;">1,896</td> <td style="text-align: center;">2,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18,457</td> <td style="text-align: center;">9,226</td> <td style="text-align: center;">9,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,832 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,425 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,598 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,510 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	14,108	7,328	6,780	車両運搬具	3	1	2	工具器具備品	4,345	1,896	2,449	合計	18,457	9,226	9,231	1年内	2,832 百万円	1年超	6,593	合計	9,425 百万円	支払リース料	1,598 百万円	減価償却費相当額	1,510 百万円	支払利息相当額	74 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">15,900</td> <td style="text-align: center;">7,394</td> <td style="text-align: center;">8,506</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,642</td> <td style="text-align: center;">2,187</td> <td style="text-align: center;">2,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20,550</td> <td style="text-align: center;">9,584</td> <td style="text-align: center;">10,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,145 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,144 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,722 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,634 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	15,900	7,394	8,506	車両運搬具	7	3	4	工具器具備品	4,642	2,187	2,455	合計	20,550	9,584	10,965	1年内	3,145 百万円	1年超	7,999	合計	11,144 百万円	支払リース料	1,722 百万円	減価償却費相当額	1,634 百万円	支払利息相当額	84 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">14,533</td> <td style="text-align: center;">7,458</td> <td style="text-align: center;">7,075</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,260</td> <td style="text-align: center;">1,895</td> <td style="text-align: center;">2,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18,801</td> <td style="text-align: center;">9,356</td> <td style="text-align: center;">9,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,883 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,626 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,235 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,061 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">146 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	14,533	7,458	7,075	車両運搬具	7	2	4	工具器具備品	4,260	1,895	2,364	合計	18,801	9,356	9,445	1年内	2,883 百万円	1年超	6,742	合計	9,626 百万円	支払リース料	3,235 百万円	減価償却費相当額	3,061 百万円	支払利息相当額	146 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	14,108	7,328	6,780																																																																																															
車両運搬具	3	1	2																																																																																															
工具器具備品	4,345	1,896	2,449																																																																																															
合計	18,457	9,226	9,231																																																																																															
1年内	2,832 百万円																																																																																																	
1年超	6,593																																																																																																	
合計	9,425 百万円																																																																																																	
支払リース料	1,598 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,510 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	74 百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	15,900	7,394	8,506																																																																																															
車両運搬具	7	3	4																																																																																															
工具器具備品	4,642	2,187	2,455																																																																																															
合計	20,550	9,584	10,965																																																																																															
1年内	3,145 百万円																																																																																																	
1年超	7,999																																																																																																	
合計	11,144 百万円																																																																																																	
支払リース料	1,722 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,634 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	84 百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	14,533	7,458	7,075																																																																																															
車両運搬具	7	2	4																																																																																															
工具器具備品	4,260	1,895	2,364																																																																																															
合計	18,801	9,356	9,445																																																																																															
1年内	2,883 百万円																																																																																																	
1年超	6,742																																																																																																	
合計	9,626 百万円																																																																																																	
支払リース料	3,235 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,061 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	146 百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,137円70銭	1株当たり純資産額 2,232円13銭	1株当たり純資産額 2,206円59銭
1株当たり中間純利益 95円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 71円56銭 同左	1株当たり当期純利益 192円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	46,631	48,518	48,133
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	46,631	48,518	48,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	21,814	21,736	21,813

2 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,102	1,559	4,204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,102	1,559	4,204
期中平均株式数 (千株)	21,954	21,797	21,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。